

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第123期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,679,208	20,665,326	22,034,616	24,845,579	26,309,527
経常利益 (千円)	1,556,880	1,641,426	1,885,289	2,125,013	2,457,228
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,395,322	1,006,984	1,333,125	1,346,018	1,662,129
包括利益 (千円)	1,412,029	1,459,049	2,333,411	2,309,342	645,453
純資産額 (千円)	8,934,950	10,264,499	12,323,520	14,612,084	15,047,749
総資産額 (千円)	19,891,420	20,312,098	23,179,798	25,463,501	25,672,321
1株当たり純資産額 (円)	137.87	158.50	190.39	225.82	235.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.62	15.60	20.66	20.88	25.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	20.86	25.90
自己資本比率 (%)	44.7	50.4	53.0	57.2	58.3
自己資本利益率 (%)	17.03	10.53	11.84	9.99	11.25
株価収益率 (倍)	6.80	9.42	9.49	9.48	6.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,027,659	1,353,079	1,690,285	1,728,524	1,469,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,010	396,753	640,699	193,075	199,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,125,583	553,953	625,614	856,196	756,269
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,174,005	1,577,523	2,009,051	2,699,793	3,206,337
従業員数 (人)	912	908	1,078	1,090	1,099
[外、平均臨時雇用者数]	[118]	[110]	[106]	[137]	[127]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

3. 第121期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,640,653	16,469,998	17,330,631	18,208,533	19,351,085
経常利益 (千円)	1,093,097	1,181,792	1,276,284	1,267,620	1,594,829
当期純利益 (千円)	1,044,162	647,457	825,535	821,473	1,072,500
資本金 (千円)	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044
発行済株式総数 (千株)	68,362	68,362	68,362	68,362	68,362
純資産額 (千円)	8,711,630	9,396,462	10,276,913	11,305,726	11,882,373
総資産額 (千円)	17,446,467	17,654,684	18,630,579	20,007,766	20,281,644
1株当たり純資産額 (円)	134.99	145.61	159.28	175.20	186.28
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	3.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.18	10.03	12.79	12.74	16.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	12.73	16.71
自己資本比率 (%)	49.9	53.2	55.2	56.4	58.4
自己資本利益率 (%)	12.76	7.15	8.39	7.58	9.26
株価収益率 (倍)	9.09	14.66	15.32	15.54	10.44
配当性向 (%)	12.4	19.9	15.6	15.7	20.9
従業員数 (人)	484	472	488	501	500
[外、平均臨時雇用者数]	[48]	[60]	[49]	[52]	[51]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第121期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【沿革】

昭和9年10月当社初代社長酒井伊四郎が三井物産株式会社との共同出資による資本金100万円の織物、撚糸の製造、販売を目的とする酒伊織産株式会社を現地に設立した。これをもって当社の創立としている。同社は、昭和12年4月同系の酒伊精練加工場を吸収、酒伊繊維工業株式会社（資本金350万円）と改めた。昭和24年5月株式を東京・大阪両証券取引所（第1部）に上場し、同年7月京都証券取引所にも上場、昭和25年倉庫業を始めた。昭和27年4月酒伊合同紡織株式会社を吸収合併（資本金2億8千万円）することにより、当社は織布と精練染色加工の一貫生産体制が実現することとなった。

主な変遷は次のとおりである。

昭和28年1月	東洋レーヨン株式会社（現 東レ株式会社）と賃織契約を締結。
昭和28年5月	ナイロン工場を建設、ナイロン織物等の加工を始める（現 花堂工場）。
昭和34年9月	テトロン工場（現 合織工場）を建設、ポリエステル織物等の加工を始める。
昭和37年10月	増資し、資本金20億円となる。
昭和37年11月	愛知県稲沢市に資本金8,000万円をもって、株式会社酒伊繊維名古屋工場（現 株式会社サカイナゴヤ）を建設、操業を開始。
昭和38年11月	ナイロン第2工場を建設、操業を開始（現 花堂工場に吸収）。
昭和39年3月	福井市に研究所（現テクニカルセンター）を建設、開所する。
昭和40年4月	運送業開始。
昭和43年1月	小寺精練染色株式会社のトリコット加工部門を買収、舟橋工場と改称する。
昭和44年5月	増資し、資本金28億円となる。
昭和44年12月	二日市工場を建設、第1期工事完了、操業を開始（尚、昭和48年1月第3期工事完了をもって増設を完了）。
昭和47年2月	営業目的に土木、建築請負を追加、既設の酒伊不動産株式会社（現 サカイ建設不動産株式会社）が建築業務を開始。
昭和48年10月	鐘紡株式会社との共同出資による鯖江合織株式会社を鯖江市に設立、操業を開始（資本金8,000万円）。
昭和55年10月	魚礁事業に着手し、水産増殖施設株式会社を設立。
昭和59年6月	織布2工場を各々分離、100%出資による資本金各8,000万円のマルイテキスタイル株式会社、酒伊テキスタイル株式会社（サカイテキスタイル株式会社）の2社を設立。
昭和59年6月	株式会社サカイ電子を設立（資本金1,000万円）。
昭和61年4月	営業目的に新たに、コンピューター等に附帯するソフトウェアの開発、設計の製造・販売、情報処理サービスを追加し、資本金2,000万円をもって、株式会社酒伊エルコム（現 株式会社サカイエルコム）、並びに電子機器事業部を設立、電子関連事業の操業を開始。
平成3年8月	合織工場内に特殊加工場を建設、操業を開始（現 合織工場に吸収）。
平成4年4月	商号を酒伊繊維工業株式会社からサカイオーベックス株式会社に変更。
平成4年10月	スイス・フラン建転換社債3,000万スイスフランを発行。
平成6年1月	本社敷地内にテクニカルセンターを移転。
平成6年8月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊印染（南通）有限公司を設立（登録資本130百万人民币）。
平成7年9月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊織布（南通）有限公司を設立（登録資本200百万人民币）。
平成12年12月	東麗酒伊印染（南通）有限公司と東麗酒伊織布（南通）有限公司が合併し、東麗酒伊織染（南通）有限公司（登録資本660百万人民币）となる。
平成13年8月	春日工場を二日市工場に移転統合。
平成14年1月	サカイテキスタイル株式会社のサイジング部門を吸収分割により分割し、マルイテキスタイル株式会社が承継。
平成14年3月	サカイテキスタイル株式会社を解散。
平成14年9月	株式会社サカイナゴヤと簡易株式交換を行い、新株1,593,568株を発行。
平成14年11月	舟橋工場を二日市工場に移転統合。
平成15年3月	株式会社大阪証券取引所に上場廃止を申請し、5月受理される。
平成15年10月	上海事務所を開所。

平成16年 8月	無担保転換社債型新株予約権付社債1,000百万円を発行。
平成16年11月	高機能性繊維の研究開発拠点としてハイパークロス事業場（現 朝日事業所）を新設。
平成17年 8月	当社の電子機器事業部を連結子会社である株式会社サカイエルコムに会社分割（簡易吸収分割）により移管し、水産増殖施設株式会社を当社に吸収合併（簡易合併）。
平成19年 9月	新保物流センター開設。
平成23年 4月	株式会社サカイ電子の全株式を譲渡。マルイテキスタイル株式会社が株式会社サバエテックスを吸収合併。
平成23年11月	中華人民共和国 上海市に、酒伊貿易（上海）有限公司を設立（登録資本5,000万円）。
平成24年10月	新保物流センターを二日市工場に統合。
平成24年11月	上海事務所を閉所。
平成26年 1月	株式取得により、イタバシニット株式会社及びその子会社である上海板橋時装有限公司を完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社、持分法適用関連会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業を主な事業として展開しています。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりです。

染色加工事業では当社、(株)サカイナゴヤ、二日市興業(株)、朝日包装(株)及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、当社と(株)サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社の医療資材事業部、テキスタイル販売部、アパレル販売部及び酒伊貿易（上海）有限公司が繊維製品等の販売を行っています。

その他の事業は、主に織布事業、水産資材事業、複合部材事業、電子機器事業、縫製事業及び建設不動産事業の6つの事業により構成されています。織布事業は、マルイテキスタイル(株)、鯖江合織(株)、織田織物(株)及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、前掲の3社と当社の間で製織・編の受発注を行っています。水産資材事業は、当社の水産資材事業部が魚介類育成及び増殖用の魚礁の設計、製造、販売を行っています。複合部材事業は、当社の複合部材事業部が、炭素繊維関連複合部材の製造、販売を行っています。電子機器事業は、(株)サカイエルコムが、FAシステム関連機器の設計、製造、販売並びにソフトウェアの開発、設計、販売等を行っており、当社及び連結子会社も電子機器、設備工事の発注を行っています。縫製事業は、イタバシニット(株)及び上海板橋時装有限公司が、縫製品の企画、製造、販売を行っており、当社は縫製品の発注を行っています。また、建設不動産事業は、サカイ建設不動産(株)が建設、不動産事業を行っており、当社及び連結子会社も建設工事の発注を行っています。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

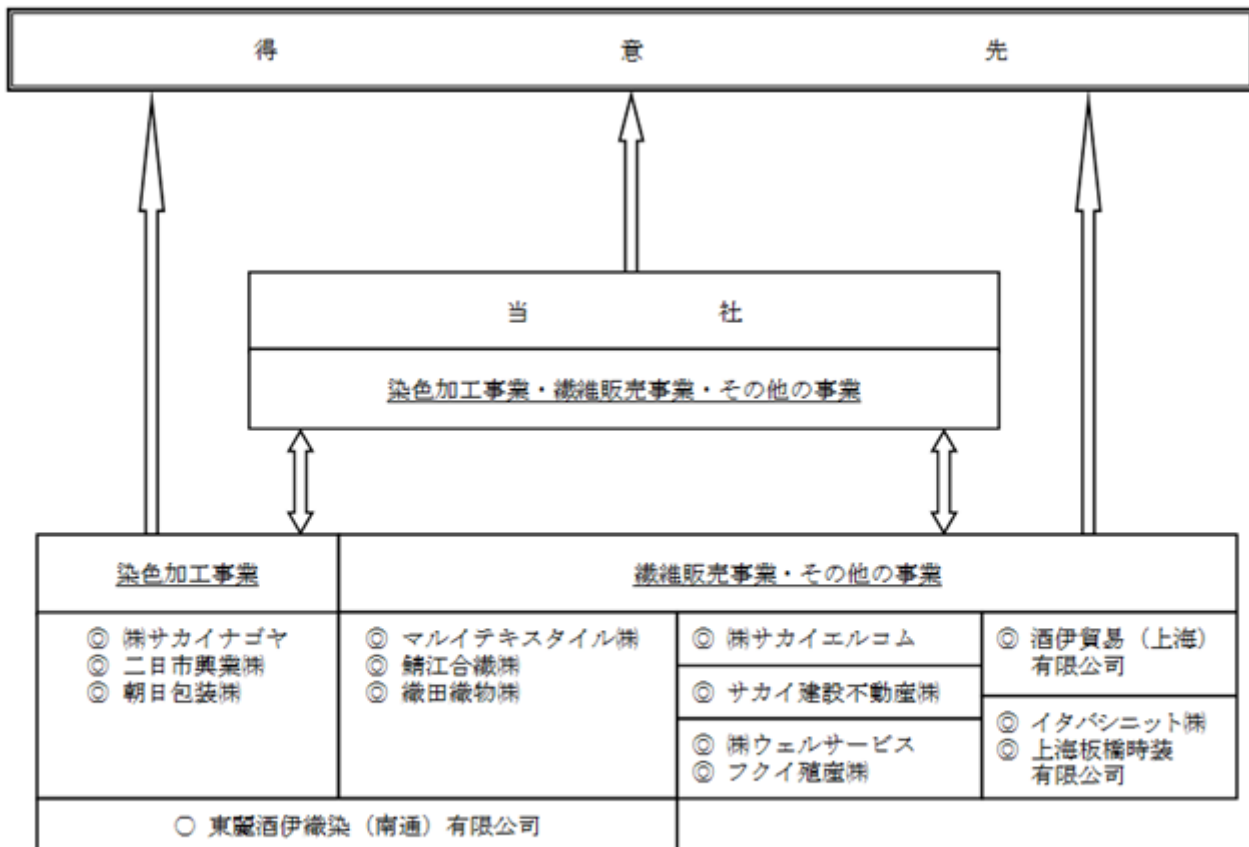
（連結子会社）

(株)サカイナゴヤ	織編物・繊維品の染色整理並びにその他の加工及び販売
マルイテキスタイル(株)	各種織物、各種糸の撚糸製造及び販売
(株)サカイエルコム	各種機械器具の自動制御装置、コンピューター及び周辺機器とソフトウェアの製造及び販売
サカイ建設不動産(株)	建築、土木の設計及び施工並びに不動産の売買及び斡旋
(株)ウェルサービス	各種繊維製品の加工及び出入庫並びに各種請負業
鯖江合織(株)	各種織物の製造及び販売
織田織物(株)	各種編物の製造及び販売
フクイ殖産(株)	各種繊維製品の加工及び販売並びに各種請負業
二日市興業(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
朝日包装(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
酒伊貿易(上海)有限公司	縫製品・テキスタイルの輸出入及び販売
イタバシニット(株)	衣料用繊維製品及び服飾雑貨の企画製造、販売及び輸出入
上海板橋時装有限公司	衣料用繊維製品及び服飾雑貨の製造、販売及び輸出

（持分法適用 関連会社）

東麗酒伊織染(南通)有限公司	合成繊維織物の染色整理並びにその他の加工及び販売、合成繊維織物の製織及び販売
----------------	--

事業の系統図は次のとおりです。



◎…連結子会社

○…持分法適用関連会社

㈱ウェルサービスは㈱サカイナゴヤの100%子会社です。

上海板橋時裝有限公司はイタバシニット㈱の100%子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サカイナゴヤ(*1)	愛知県稲沢市	270	染色加工	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
マルイテキスタイル㈱	福井県鯖江市	10	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。また、当社が土地・建物・機械等を賃貸している。 役員の兼任等...有
㈱サカイエルコム	福井市	50	その他	100.0	当社が設備工事の発注を行っている。また、当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
サカイ建設不動産㈱	福井市	50	その他	100.0	当社が建設工事の発注を行っている。また、当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
㈱ウェルサービス(*2)	愛知県稲沢市	10	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
鯖江合織㈱(*2)	福井県鯖江市	80	その他	100.0 (51.8)	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
織田織物㈱	福井県丹生郡 越前町	20	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
フクイ殖産㈱(*2)	福井市	10	その他	45.0 [55.0]	当社の業務請負を行っている。また、当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
二日市興業㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
朝日包装㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
酒伊貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	50	繊維販売	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
イタバシニット㈱	東京都渋谷区	48	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
上海板橋時装有限公司 (*2)	中華人民共和国 上海市	(千米ドル) 1,500	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東麗酒伊織染(南通)有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	(百万人民元) 1,442	染色加工 その他	15.1	役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. (*1)特定子会社に該当します。

3. (*2)議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	644[52]
繊維販売事業	27[8]
報告セグメント計	671[60]
その他の事業	376[61]
全社(共通)	52[6]
合計	1,099[127]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は年間の平均人員を[]外数で記載しています。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
500[51]	35歳10ヵ月	14年5ヵ月	4,492

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	411[36]
繊維販売事業	21[8]
報告セグメント計	432[44]
その他の事業	16[1]
全社(共通)	52[6]
合計	500[51]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は年間の平均人員を[]外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サカイ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセンに属しています。平成28年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は634人です。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業業績や設備投資、雇用情勢が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩み、株価や為替相場の不安定な動向に加え、中国をはじめとした新興国経済の急激な景気減速、原油安による資源国経済の停滞など、先行きにつきましては、不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの業績は、主力の染色加工事業が減収となったものの、繊維販売事業等が増収となり、グループ全体では増収となりました。利益面では、繊維販売事業、その他の事業が増益となったことから、営業利益は増益となりました。また、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、持分法による投資利益が増加したことにより増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は26,309百万円と前連結会計年度比1,463百万円(5.9%)の増収となり、営業利益は1,489百万円と前連結会計年度比25百万円(1.7%)の増益、経常利益は2,457百万円と前連結会計年度比332百万円(15.6%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,662百万円と前連結会計年度比316百万円(23.5%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

セグメントの業績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、海外向け婦人衣料用途が堅調に推移したものの、主力のユニフォーム、スポーツ用途等が伸び悩み減収となりました。利益面では、工場稼働の効率化やコストダウン等原価低減活動に継続的に努めたものの、減収となったことから減益となりました。

当事業の売上高は12,371百万円と前連結会計年度比302百万円(2.4%)の減収となり、営業利益は464百万円と前連結会計年度比95百万円(17.0%)の減益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、婦人衣料用途、主力のワーキング用ユニフォーム用途の拡販に継続的に取り組みました。また、産業資材用途など新たな商流や顧客の開拓、海外市場を視野に入れた組織の整備など、販路拡大に向け、営業体制の再構築に取り組みました。アパレル事業は、既存のOEM事業が堅調に推移しました。また、ODMを活用した独自商材が、徐々に顧客開拓に寄与しているほか、生産拠点のアセアンオペレーションを更に強化することにより、新たな販路の拡充に努めました。その他、縫製機能を取り込んだグループサプライチェーンの連携構築に、引き続き注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、中国内販事業は伸び悩んだものの、アパレル事業と連携し、アセアン地域での生産拠点の拡大に取り組みました。

当事業の売上高は7,971百万円と前連結会計年度比1,231百万円(18.3%)の増収となり、営業利益は550百万円と前連結会計年度比46百万円(9.2%)の増益となりました。

(その他の事業)

電子機器事業は、産業プラント向けFA制御関連が伸び悩んだものの、電力・自動車向け制御機器関連や情報システム関連が、旺盛な設備投資や更新需要に支えられ、好調に推移しました。織布事業は、高密度織物の需要が減少する一方、海外向け織物用糸加工が、円安の影響もあり堅調に推移しました。建設不動産事業は、官庁関係、一般住宅関係が堅調に推移する中、大型受注物件の施工に注力しました。複合部材事業は、モータースポーツ用途への絞り込みを進めるとともに、スポーツレジャー用途や海外市場での顧客開拓に注力しました。また、品質の安定化と量産体制を確立するため、生産工程の高度化と効率化に取り組みました。水産資材事業は、沖縄県、鹿児島県での販売活動を重点的に進めたほか、中層浮魚礁のカリブ諸国向けODA案件の受注に注力しました。縫製事業は、国内縫製事業において、主力である百貨店系アパレル向けの商品販売が伸び悩んだものの、中国縫製拠点である上海板橋時装有限公司を活用した事業が堅調に推移しました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は5,966百万円と前連結会計年度比534百万円(9.8%)の増収となり、営業利益は462百万円と前連結会計年度比70百万円(18.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、3,206百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は1,469百万円となりました。また、投資活動に使用された資金は199百万円となり、財務活動に使用された資金は756百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細については、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）キャッシュ・フローの分析」に記載しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業(百万円)	12,280	2.4
合計	12,280	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
染色加工事業	12,308	3.8	929	6.4
合計	12,308	3.8	929	6.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業(百万円)	12,371	2.4
繊維販売事業(百万円)	7,971	18.3
報告セグメント計(百万円)	20,343	4.8
その他の事業(百万円)	5,966	9.8
合計(百万円)	26,309	5.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ㈱	5,545	22.3	5,369	20.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループは更なる業績の向上に向け、激変する市場環境に迅速に対応できる事業構造へ常に変革するとともに、これまで培ってきた技術力に更に磨きをかけ、新たな価値の創造に努めることで、長期安定的な成長を目指してまいります。また、コスト構造改革を強力に推進し、経営基盤の強化を図るとともに、様々なリスクに対応するため、組織、社内体制の継続的な刷新を主要施策として取り組んでまいります。

染色加工事業は、工場稼働の効率化や生産技術の革新を更に推進し、需給環境に柔軟に対応できる収益構造を確立することで、一層の競争力強化に努めてまいります。また、ITを活用した生産、物流、調達体制の構築を進めるなど、基幹事業として安定的かつ磐石な基盤作りを進めてまいります。

繊維販売事業は、テキスタイル、アパレル、縫製の各事業の連携をより一層緊密化し、当社グループが持つサプライチェーンの生産性を最大限に高めることで、新規顧客の開拓や提案営業活動を強化し、顧客基盤をより強固なものとしてまいります。また、海外オペレーションを含めた最適な生産体制を追求することで、在庫の適正化や機会損失の最小化などに取り組み、収益構造の抜本的な改善を図ってまいります。

複合部材事業については、重点分野であるモータースポーツ、スポーツレジャー市場への拡販に加え、当社独自商品の優位性を販促活動等を通じて訴求することによって、新規用途、新地域などへの市場開拓を進めてまいります。

また、コア事業等の領域拡大や新規事業の創出を目的として、強みを持つ企業との提携やM & Aを、適宜、必要に応じて検討の上、実施してまいります。

その他、資産の有効活用やキャッシュ・フローの改善を通じ、財務基盤の更なる強化に取り組むとともに、環境の側面には十分に配慮し、企業活動を通じて環境負荷の低減を、鋭意進めてまいります。また、コーポレートガバナンスの充実については、グループ経営の最優先課題と位置づけ、経営管理体制の整備やコンプライアンスの徹底などに注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらの潜在的リスクを認識した上で、当社及び当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす事象の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成28年6月27日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原燃料価格の変動について

当社グループの染色加工事業は、売上原価に占める原燃料費の割合が高く、原料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、海外(中国)に設立した子会社及び持分法適用関連会社に出資しており、これらの地域、国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの繊維販売事業につきましては、海外でのオペレーション機能を強化しています。外貨建の買入債務につきましては、為替予約により為替変動リスクをヘッジしていますが、現地の通貨価値の上昇は、コストを押し上げる可能性があります。コストが押し上げられれば、同事業における利益率や価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、(2)に記載のとおり、海外(中国)の子会社及び持分法適用関連会社へ出資しています。同出資金につきましては、現地通貨での価値は変わらないとしても、換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは、銀行借入金のうち長期借入金につきましては、金利変動リスクを回避するため、固定金利での調達に努めるとともに、金利スワップ取引により金利変動のリスクをヘッジしています。しかし、短期借入金、新規の長期借入金の利息については、金利情勢の影響を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制について

当社の属する繊維業界は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働基準法、労働安全衛生法等により法的規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは、火災などの事故の未然防止、及び災害発生時には被害の極小化に努めていきますが、地震、台風、洪水等の大規模な自然災害の発生により生産活動や営業活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 事業の主要部分の譲渡契約等

該当事項はありません。

(3) その他の経営上の重要な契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のテクニカルセンターを中心に、染色加工事業、繊維販売事業、グループ各社と連携し産学官、異業種との交流を図りながら中長期の視野にたって行っています。

当連結会計年度の主な研究活動の成果は、以下のとおりです。

(染色加工事業)

- ・ワーキングユニフォーム等で要望の多い、工業洗濯に対する高耐久性SR加工「マイティクリア」を開発しました。
- ・車両内装材向けにジュースやチョコレート、靴墨などの汚れが拭き取りによって落ちやすいSR加工を開発しました。
- ・新たな加工技術の開発によりカイトボーディングクロスの耐水性が向上しました。

(炭素繊維関連)

- ・熱可塑性樹脂が含浸した広幅多層プリプレグシート基材の製造方法を開発しました。
- ・開繊糸に熱可塑性樹脂を含浸させ製織した、プリプレグテープ織物の形態保持基材を開発しました。

当連結会計年度の研究開発費は染色加工事業で584百万円、繊維販売事業で76百万円、その他の事業で48百万円、研究開発費の総額は708百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

（1）財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,634百万円となり、前連結会計年度比で969百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が509百万円増加し、受取手形及び売掛金、電子記録債権が276百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,037百万円となり、前連結会計年度比で761百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産が319百万円減少し、投資その他の資産が442百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,948百万円となり、前連結会計年度比で139百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が107百万円増加したものの、短期借入金が223百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,676百万円となり、前連結会計年度比で87百万円減少しました。その主な要因は、退職給付に係る負債が113百万円増加したものの、長期借入金が213百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は15,047百万円となり、前連結会計年度比で435百万円増加しました。その主な要因は、その他の包括利益累計額が1,019百万円減少したものの、株主資本が1,435百万円増加したことによるものです。

（2）経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度比1,463百万円増収の26,309百万円となりました。染色加工事業では、主力のユニフォーム用途、スポーツ用途等が伸び悩み減収となりました。繊維販売事業では、テキスタイル分野にて婦人衣料用途、ワーキング用ユニフォーム用途の拡販の継続的な取り組みにより、またアパレル分野にて既存のOEM事業が堅調に推移したことにより増収となりました。

利益面では、染色加工事業は減益となったものの、繊維販売事業やその他の事業は増益となり、営業利益は、前連結会計年度比25百万円増益の1,489百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加により前連結会計年度比332百万円増益の2,457百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比316百万円増益の1,662百万円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

（3）キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末の2,699百万円から506百万円増加して3,206百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度比259百万円減少し、1,469百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益2,431百万円や減価償却費547百万円がある一方で、持分法による投資利益885百万円や法人税等の支払額615百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度比6百万円増加し、199百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出196百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度比99百万円減少し、756百万円となりました。これは長期借入金の圧縮394百万円や配当金の支払額127百万円などがあったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、省力化、合理化及び高付加価値化を図るため、当連結会計年度は全体で353百万円の設備投資を実施しました。

染色加工事業においては、二日市工場の生産設備を中心に219百万円の設備投資をしました。

繊維販売事業、その他・全社共通事業においては、朝日事業所の開発設備を中心に134百万円の設備投資をしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
花堂工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	203,024	61,169	392,350 (44,087) <6,800>	7,182	663,726	156 [10]
合織工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	430,595	115,042	97,538 (44,959)	12,805	655,981	60 [4]
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	460,052	368,221	340,108 (100,817)	6,851	1,175,233	185 [21]
東京営業所 (東京都中央区)	染色加工 繊維販売	管理・統括設 備	4,069	-	-	138	4,208	11 [2]
大阪営業所 (大阪市北区)	染色加工 繊維販売	管理・統括設 備	7,363	-	-	246	7,610	13 [6]
マルイテキスタイル㈱ (福井県鯖江市)	繊維販売	医療資材用 設備	-	37,129	-	-	37,129	3 [2]
朝日事業所 (福井県丹生郡越前町)	その他 全社(共通)	研究開発及び 生産設備	57,213	135,675	338,623 (12,333)	791	532,303	12 [-]
テクニカルセンター (福井市)	全社(共通)	研究開発設備	388,265	11,259	4,814 (5,669)	9,222	413,561	20 [-]
本社 (福井市)	その他 全社(共通)	管理・統括設 備	260,142	2,028	504,299 (27,955) <18,156>	24,008	790,478	40 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地< >数字は借地であり、外数で示しています(面積で表示)。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の[]は、年間の臨時雇用者数の平均人員を外数で示しています。
5. 本社の建物及び構築物・土地には賃貸目的としているものを含みます。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱サカイナゴヤ (愛知県稲沢市)	染色加工	染色及び仕上 設備	469,644	93,076	1,214,217 (82,770)	28,715	1,805,653	175 [5]
			[-]	[-]	[-] <->	[-]	[-]	
マルイテキスタイル㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織及び仮擦 設備	12,137	13,860	15,053 (537)	328	41,380	30 [5]
			[56,960]	[0]	[152,382] <18,376>	[-]	[209,342]	
㈱サカイエルコム (福井市)	その他	電気設備	2,624	1,517	- (-)	2,588	6,731	87 [11]
			[88,405]	[15]	[3,889] <916>	[-]	[92,310]	
サカイ建設不動産㈱ (福井市)	その他	建設不動産設 備	28,526	41	211,179 (2,015)	102	239,849	13 [1]
			[10,415]	[-]	[90,363] <2,309>	[-]	[100,778]	
㈱ウェルサービス (愛知県稲沢市)	その他	運搬設備	-	2,036	- (-)	482	2,519	26 [8]
			[-]	[-]	[-] <->	[-]	[-]	
鯖江合織㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織設備	19,726	13,863	39,090 (4,586)	0	72,681	13 [5]
			[-]	[-]	[-] <->	[-]	[-]	
織田織物㈱ (福井県丹生郡越前町)	その他	編織設備	120,616	27,944	- (-)	610	149,171	13 [-]
			[-]	[-]	[-] <->	[-]	[-]	
フクイ殖産㈱ (福井市)	その他	検反設備	717	1,659	- (-)	840	3,216	10 [8]
			[4,539]	[-]	[2,061] <687>	[-]	[6,601]	
二日市興業㈱ (福井市)	染色加工	包装設備	357	0	9,871 (1,487)	0	10,229	43 [8]
			[40,597]	[-]	[2,696] <1,497>	[-]	[43,293]	
朝日包装㈱ (福井市)	染色加工	包装設備	0	0	- (-)	0	0	15 [3]
			[59,366]	[-]	[3,687] <1,700>	[-]	[63,054]	
イタバシニット㈱ 気仙沼工場 (宮城県気仙沼市)	その他	縫製設備	16,879	2,499	68,409 (9,386)	300	88,088	57 [19]
			[-]	[-]	[-] <->	[-]	[-]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. [] < > 数字は当社からの賃貸物件であり、外数で示しています(土地< >数字は面積で、当社が賃借している土地を転貸している部分も含まれます)。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の [] は、年間の臨時雇用者数の平均人数を外数で示しています。

5. 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱サカイナゴヤ	染色加工	都市ガスコージェネ	25,392	48,668

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
酒伊貿易(上海)有限公司 (中国 上海)	繊維販売	販売設備	-	-	- (-)	220	220	6 [-]
上海板橋時装有限公司 (中国 上海)	その他	縫製設備	81,399	12,806	- (-) <9,338>	2,137	96,343	106 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です(建設仮勘定は含まない)。
 2. 土地< >数字は借地であり、外数で示しています(面積で表示)。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数の[]は、年間の臨時雇用者数の平均人数を外数で示しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は染色加工事業で 528 百万円、その他・全社共通事業では 154 百万円で、その所要資金調達は自己資金、借入金及びリースによります。

当連結会計年度末現在における主な設備の新設・改修等の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色加工設備	60	-	自己資金 借入金	平成28年 7月	平成28年 8月	設備の更新であり、 生産能力の増加はあ りません。
朝日事業所 (福井県丹生郡 越前町)	その他 全社(共通)	複合部材 開発設備	68	-	自己資金 借入金	平成28年 9月	平成28年 10月	開発設備であり、生 産能力の増加はあり ません。

(注) 金額には消費税等を含めていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

(注)平成28年6月24日開催の第123回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を224,000,000株から22,400,000株とする旨の定款変更が承認可決されています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,362,587	68,362,587	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,362,587	68,362,587	-	-

(注)平成28年6月24日開催の第123回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

第1回新株予約権（平成26年6月20日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	92個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	92,000株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月26日 至 平成56年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 154円 (注) 4 資本組入額 77円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
4. 発行価格は、新株予約権行使時の払込金額1株当たり1円と、新株予約権付与日における公正な評価単価1株当たり153円を合算している。
5. 新株予約権者である当社の取締役及び理事は、新株予約権の行使期間内において、取締役又は理事の地位を喪失した日の翌日以降、割り当てを受けた新株予約権を行使することができる。
上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。) (以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第2回新株予約権（平成27年6月19日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	90個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月25日 至 平成57年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 190円 (注) 4 資本組入額 95円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
4. 発行価格は、新株予約権行使時の払込金額1株当たり1円と、新株予約権付与日における公正な評価単価1株当たり189円を合算している。
5. 新株予約権者である当社の取締役及び理事は、新株予約権の行使期間内において、取締役又は理事の地位を喪失した日の翌日以降、割り当てを受けた新株予約権を行使することができる。
上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。))(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,853	68,362	501,419	4,655,044	498,580	1,536,986

(注) 平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき発行した「サカイオーベックス株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	28	41	117	65	4	4,898	5,154	-
所有株式数 (単元)	10	15,795	3,045	9,893	4,181	39	35,270	68,233	129,587
所有株式数 の割合 (%)	0.01	23.15	4.46	14.50	6.13	0.06	51.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,743,334株は、「個人その他」に4,743単元及び「単元未満株式の状況」に334株含めて記載しています。なお、自己株式4,743,334株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は、4,741,334株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,645	6.79
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	4,174	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,136	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,268	3.31
サカイオーベックス従業員持株会	福井市花堂中二丁目15番1号	1,724	2.52
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	1,650	2.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,645	2.40
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,309	1.91
山内 正義	千葉県浦安市	1,136	1.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,010	1.47
計	-	22,697	33.19

(注) 1. 当社は自己株式4,741,334株所有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,741,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,492,000	63,492	-
単元未満株式	普通株式 129,587	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,362,587	-	-
総株主の議決権	-	63,492	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	4,741,000	-	4,741,000	6.94
計	-	4,741,000	-	4,741,000	6.94

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度の内容は以下のとおりです。

平成26年6月20日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 8名 当社理事 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成27年6月19日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 10名 当社理事 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成28年6月24日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)10名 当社理事 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式[募集事項](4)に記載しています。
株式の数	144,000株[募集事項](4)に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項](7)に記載しています。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](13)に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](9)に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](11)に記載しています。

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び理事に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しています。

[募集事項]

(1)新株予約権の名称

サカイオーベックス株式会社第3回新株予約権

(2)新株予約権の割り当ての対象者及びその人数

当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）10名 理事 3名

(3)新株予約権の総数

144個

上記総数は割当予定数であり、引き受けの申し込みがなされなかった場合など、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4)新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日。）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(6)新株予約権の払込金額の算定方法

各新株予約権の払込金額は、割当日においてブラック・ショールズモデルに基づき算出した金額とする。なお、当該金額は新株予約権の公正価額であり、割り当てを受ける者が、当社に対して有する新株予約権の払込金額の総額に相当する金額の報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。

(7)新株予約権を行使することができる期間

平成28年7月23日から平成58年7月22日までとする。

(8)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(10)新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(11)組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(8)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

上記(10)に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

下記(13)に準じて決定する。

(12)新株予約権を行使した際に生じる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。

(13)その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者である当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び理事は、上記(7)の期間内において、取締役又は理事の地位を喪失した日の翌日以降、割り当てを受けた新株予約権を行使することができる。

上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

(14)新株予約権を割り当てる日

平成28年7月22日

(15)新株予約権と引き換えにする金銭の払い込みの期日

平成28年7月22日

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年9月17日)での決議状況 (取得期間 平成27年9月18日)	825,000	160,050,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	825,000	160,050,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得です。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,083	1,092,181
当期間における取得自己株式	605	101,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,741,334	-	4,741,939	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本としており、併せて配当性向を勘案し配当金額を決定することとしています。

当社は、株主総会決議による期末配当を行うことを基本としていますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の期末配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり3.5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.9%となりました。

内部留保資金については、今後の安定配当ならびに合理化、新商品開発設備及び環境対策等に有効に活用することを基本方針としています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	222,674	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	158	171	236	224	243
最低(円)	94	95	109	143	149

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	210	229	243	227	216	189
最低(円)	185	199	221	193	149	164

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性14名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

平成28年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松木 伸太郎	昭和20.11.20	昭和43.4 当社 入社 平成13.6 同 理事 合織工場長 平成16.6 同 取締役 平成17.6 同 常務取締役 平成18.6 同 専務取締役 平成19.4 同 代表取締役社長（現任）	(注)5	277
代表取締役専務		北嶋 和明	昭和25.5.13	昭和48.4 (株)福井銀行 入行 平成14.3 同 東京支店長 平成17.6 当社 入社 理事 監査室長 取締役 平成18.6 同 常務取締役 平成20.2 同 常務取締役 平成25.6 同 代表取締役専務（現任）	(注)5	126
専務取締役		土田 雅幹	昭和22.3.26	昭和44.4 当社 入社 平成9.6 同 取締役 平成15.5 フクイ殖産(株) 代表取締役 平成15.6 当社 理事 平成21.6 同 取締役 平成24.10 同 常務取締役 平成27.6 同 専務取締役（現任）	(注)5	145
常務取締役		山内 進一	昭和29.6.3	平成3.9 当社 入社 平成16.1 同 花堂工場長 平成18.6 同 理事 平成20.5 同 合織工場長 平成22.9 同 二日市工場長 平成23.6 同 取締役 平成27.6 同 常務取締役（現任） 平成28.2 (株)サカイナゴヤ 代表取締役社長（現任）	(注)5	63
取締役		田中 良幸	昭和34.7.7	昭和59.4 東レ(株) 入社 平成16.6 同 ステープル技術部長 平成18.6 トーレ・フロロ ファイバース（ア メリカ）社 副社長 平成22.10 東レ(株) フィラメント技術部長 平成24.5 同 生産総務室長兼技術セン ター企画室主幹 平成26.4 同 岡崎工場長 平成27.5 同 生産本部（繊維生産）担 当兼生産技術第1部長兼 技術センター企画室参事 平成27.6 同 取締役生産本部（繊維生 産）担当（現任） 平成27.6 当社 取締役（現任）	(注)5	-
取締役	技術部門長 兼複合部材 事業部長兼 (株)サカイエ ルコム代表 取締役社長	竹林 久一	昭和27.9.24	昭和50.4 当社 入社 平成12.8 同 工務資材部長 平成15.5 同 テクニカルセンター所長 平成17.6 同 理事 平成19.6 同 取締役（現任） 平成21.4 同 技術部門長（現任） 平成25.4 同 複合部材事業部長 （現任） 平成27.5 (株)サカイエルコム 代表取締役社長（現任）	(注)5	59
取締役	アパレル販 売部長	尾崎 郁夫	昭和40.9.15	昭和63.4 当社 入社 平成14.4 同 アパレル販売部長 （現任） 平成15.6 同 理事 平成15.10 同 上海事務所長 平成23.6 同 取締役（現任）	(注)5	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テキスタイル販売部長 兼東京営業 所長兼イタ バシニット (株)代表取締 役社長兼上 海板橋時裝 有限公司代 表取締役社 長	西本 賢	昭和36.8.20	昭和61.4 当社 入社 平成13.6 同 総務部長 平成20.11 同 テキスタイル販売部長 (現任) 平成21.4 同 東京営業所長(現任) 平成21.6 同 理事 平成24.10 同 上席理事 平成25.6 同 取締役(現任) 平成26.1 イタバシニット(株) 代表取締役社長(現任) 平成26.4 上海板橋時裝有限 代表取締役社長(現任) 公司	(注)5	56
取締役	管理部門長	塚本 博巳	昭和36.10.8	平成16.4 当社 入社 平成20.5 同 総務部長 平成21.6 同 理事 平成24.10 同 上席理事 平成25.5 同 管理部門長(現任) 平成25.6 同 取締役(現任)	(注)5	37
取締役	二日市工場 長	本多 健一	昭和45.2.1	平成6.4 当社 入社 平成21.1 同 合織工場長 平成24.6 同 理事 平成25.5 同 染色加工事業部門長代理 兼染色統括室長兼品質保 証室長 平成25.6 同 上席理事 平成26.6 同 花堂工場長 平成27.5 同 二日市工場長(現任) 平成27.6 同 取締役(現任)	(注)5	18
取締役	染色営業部 長兼大阪営 業所長	角野 和夫	昭和45.8.3	平成6.4 当社 入社 平成25.1 同 二日市工場長 平成26.6 同 理事 平成27.5 同 染色営業部長兼大阪営業 所長(現任) 平成27.6 同 取締役(現任)	(注)5	14
取締役 (監査等委員)		多田 達夫	昭和23.7.12	昭和46.4 当社 入社 平成7.4 同 秘書室長 平成11.6 同 取締役 社長室長 平成19.4 同 二日市工場長 平成20.6 同 常勤監査役 平成28.6 同 取締役(監査等委員) (現任)	(注)6	105
取締役 (監査等委員)		池田 功夫	昭和20.7.16	平成3.11 福井大学 工学部助教授 平成9.10 同 工学部教授 平成23.4 同 名誉教授(現任) 平成23.11 同 特命教授 平成24.6 当社 監査役 平成28.6 同 取締役(監査等委員) (現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		川田 正廣	昭和24.9.7	昭和47.4 日本開発銀行 入行 (現 (株)日本政策 投資銀行) 平成8.6 同 庶務部長 平成10.5 (株)湘南国際村協会 参与 平成10.6 同 常務取締役 平成16.6 (株)ユー・エス・ ジェイ 監査役 平成20.6 相鉄ホテル(株) 監査役 平成24.6 当社 監査役 平成28.6 同 取締役(監査等委員) (現任)	(注)6	-
合計						948

- (注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しています。
2. 取締役田中良幸、池田功夫及び川田正廣は、社外取締役です。
3. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりです。
 委員長 多田達夫、委員 池田功夫、川田正廣
4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しています。補欠の監査等委員である取締役は次のとおりですが、小出誠は監査等委員である取締役多田達夫の補欠、前波裕司は監査等委員である社外取締役池田功夫及び川田正廣の補欠です。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小出 誠	昭和26. 5 . 2	平成18. 6 当社 入社 平成19. 4 同 経理部長代理 平成20. 1 同 販売管理室長 平成20. 11 同 経理部長 平成23. 6 同 理事 平成25. 6 同 上席理事(現任) 平成28. 5 同 内部監査室長(現任)	61
前波 裕司	昭和42. 12 . 28	平成13. 10 弁護士登録 平成13. 10 前波法律事務所 入所 平成25. 4 同 所長(現任) 平成28. 4 福井弁護士会 副会長(現任)	-

5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を高め、企業価値の最大化を目指します。その実現のため、組織体制や仕組み・制度を整備し、機動的に必要な施策を実行するとともに、適時で公平な情報開示と十分な説明責任を果たしてまいります。

本有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。ただし、一部の項目については、当事業年度の状況について記載しています。

企業統治の体制

イ．企業統治の概要及び採用する理由

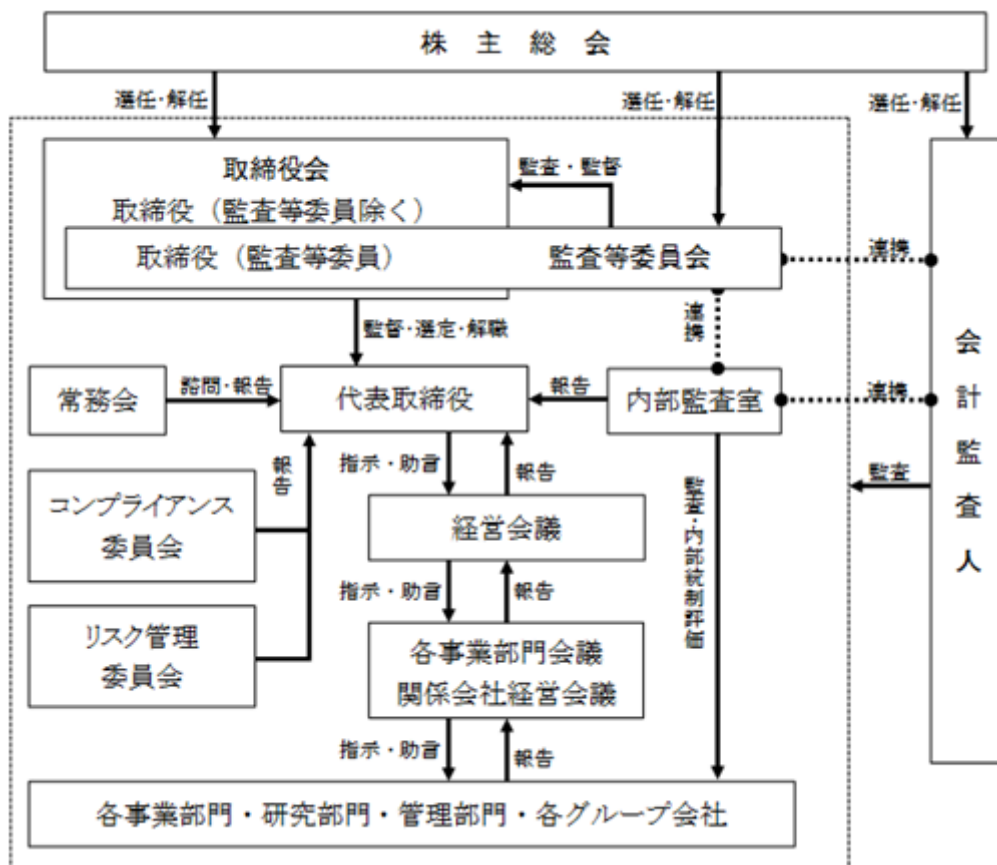
当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営の透明性と効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的としたものです。

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）3名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。また、経営及び業務運営に関する重要事項を審議するため、役付取締役以上で構成する常務会を原則毎月2回開催し、迅速かつ的確な経営意思の決定に努めています。

監査等委員会は監査等委員3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員が毎月1回の取締役会及び監査等委員会のほか、常務会その他業務執行に係る重要会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制としています。

上記の他、全部門長を集めた経営会議を年2回、期初と期央に開催し、経営方針や各部門方針の指示徹底を図っています。また、取締役会と常務会の審議、決議事項は、毎月開催される各事業部門会議において詳細に各部門に指示報告するとともに、具体的な業務執行の進捗度合いの確認を行っています。

企業統治の体制図は次のとおりです。



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社取締役会が決議(平成28年6月24日改定)した、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針(「内部統制システム構築に関する基本方針」)の概要は、以下のとおりです。

内部統制システム整備に関する基本方針

1) 取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する方針及び体制並びに重要な課題について審議し、管理担当取締役を統括責任者としてコンプライアンスを推進、強化する。また、役職員の倫理と行動の指針となる諸規程を制定し、その実践を徹底するほか、役職員への教育・研修の実施、内部通報制度による違反行為の早期発見と是正、コンプライアンス担当者による日常業務における遵守状況のモニタリング、内部監査室による運用状況の監査等を通じてコンプライアンスを徹底する。

2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程、稟議規程、情報システム管理規程等に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録したうえで適切に保存し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査等委員会が選定する監査等委員、会計監査人等がいつでも閲覧、謄写が可能な状態で管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会においてリスク管理に関する方針及び体制並びに重要事項を審議し、管理担当取締役を統括責任者としてリスクマネジメント規定及び緊急事態対策規定に基づき、リスクを網羅的に把握するとともに、リスク管理体制の整備を推進する。なお、有事においては、リスク管理委員会が緊急対策本部として危機管理にあたる。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要な経営の意思決定を行うとともに、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業務執行状況の監視・監督を行う。また、取締役会での審議の充実と意思決定の迅速化のため、役付取締役で構成する常務会に業務執行の決定の一部を委任するほか、重要決定事項を全社に周知徹底するため、経営会議を原則年2回、事業部門会議を原則月1回開催する。

職務権限及び意思決定ルールに関する規定に基づき、業務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。3ヶ年の中期経営計画を策定するとともに、これに基づく年度別・事業部門別の予算を策定のうえ、その進捗状況を定期的に確認し、適宜、対応策等を実行する。

グループ会社については、当社からグループ会社に派遣した取締役(監査等委員である取締役を除く。)又は常勤の監査等委員或いは使用人が、原則月1回開催されるグループ会社の取締役会に出席し、中期経営計画、年度予算の進捗状況及び諸施策の実施状況をレビューし、適宜、対応策等を決定する。

5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)又は常勤の監査等委員或いは使用人が、グループ会社の取締役又は監査役として就任し、グループ会社における業務の適正性を監視する。また、各グループ会社に対し、直接、監査等委員会が選定する監査等委員、内部監査室が監査を実施し、適正性を監視する体制を確保するとともに、その報告は、直接、代表取締役に報告される体制とする。

関係会社室はグループ会社管理規程に基づき、関係会社経営会議を定例的に開催するほか、一定の事項については事前の報告又は決裁を得るものとし、グループ会社における業務の適正を確保する。また、所管部署とともに、コンプライアンスに関する体制、リスクの管理に関する体制、取締役の情報の保存・管理に関する体制、取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制を整備するとともに、内部監査室は、グループ会社における内部統制の整備・運用状況について内部監査を実施する。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に関する基本方針及び財務報告に係る内部統制に関する個別方針を制定し、有効な内部統制を整備及び運用するとともに、それらの有効性を自ら評価し、継続的な改善活動を実施する。

- 7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会が選定する監査等委員は、監査業務に必要な事項について、内部監査室、総務部、経理部、その他の部署の使用人に対して調査を依頼するものとする。また、監査等委員会からの求めがある場合には、補助使用人を選任するものとし、その選任、評価、異動等については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。
- 8) 当社及び子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
常勤の監査等委員は、意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、取締役会のほか、常務会、経営会議、各事業部門会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議へ出席し、報告を受けるとともに、必要があると認めるときは、意見を述べる。また、監査等委員会が選定する監査等委員は、適宜、議事録及び稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要があるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に説明を求める。
当社及び当社グループの役員及び使用人は、会社の業務、業績、信用に大きく悪影響を与えるおそれがある事項については、直ちに監査等委員会に報告する。また、大きな悪影響を与えるおそれがない場合であっても、緊急に代表取締役社長への報告を必要とする事項については、監査等委員会にも併せて報告する。監査等委員会に報告を行ったことを理由として不利な取扱いは受けけないものとし、その旨を周知徹底する。
- 9) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- 10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室と定期的に情報交換を行うほか、適宜、業務執行取締役及び各部署の使用人とも内部統制その他の業務執行状況についての情報交換を行う。また、内部監査室は、内部監査を行うにあたり、監査等委員会と緊密な連絡、調整を行う。また、グループ会社監査役会を定期的に開催し、監査作業の効率性及び実効性を確保する。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制
コンプライアンス規範や行動規範において、反社会的な活動や勢力には毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与を一切行わないことを明記するとともに、これら規範の遵守を徹底することで、反社会的勢力との関係を遮断する。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室（2名）を設置しており、当社グループ全体の内部統制の有効性の確認と機能向上を図るべく、内部監査を実施しています。また、内部監査室による内部監査は、監査等委員会監査、会計監査人監査と相互に補完し合い、効果的かつ効率的な監査体制を構築するため、適宜、監査等委員会及び会計監査人と連絡、調整を図っています。

監査等委員会は、内部監査室と定期的に会合をもつなど常に緊密な状態を保ちつつ、問題意識と情報の共有化を図り、監査品質の向上に取り組んでいます。さらに会計監査人とも双方向の情報交換を行うなど、監査を相互に補完し、監査等委員会監査と内部監査の3者による監査によって、ガバナンスの徹底と資産効率の向上を図っています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井均、垂井健、安田康宏の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査業務に係わる補助者は公認会計士11名、その他3名です。同監査法人は、公認会計士法及びその関係法令並びに日本公認会計士協会の倫理規則に基づいて「業務執行社員の交替制度に関する規程」を制定しており、同規程に基づき業務執行社員等の交替計画を策定し、それに従った交替を実施しています。

社外取締役

当社は、社外取締役3名、うち監査等委員は2名を選任しています。

社外取締役 田中良幸氏は、当社の主要取引先かつ株主である東レ(株)の業務執行者ですが、マネジメント全般に関する知識だけでなく、染色加工を含む繊維事業について幅広い見識と経験を有しており、社外取締役としての監督責任を十分に果たしていただけるものと考えます。また、監査等委員である社外取締役2名のうちの池田功夫氏は、福井大学の名誉教授であり、当社経営者からの独立性、株主との利益相反に関して問題ありません。同氏は当社の事業分野における研究に長年携わっており、特に技術的な知見を活かした観点から、取締役(監査等委員である取締役を除く。)への監査、監督責任を十分に果たしていただけるものと考えています。川田正廣氏は、当社の主要取引銀行である(株)日本政策投資銀行の出身者ではあるものの、同行から一般の事業会社に転籍(出向期間含む)してから18年が経過しており、当社経営者からの独立性、株主との利益相反に関して問題ありません。他社での業務執行者や監査役の経験と知見を活かし、取締役(監査等委員である取締役を除く。)への監査、監督責任を十分に果たしていただけるものと考えています。以上の点から当社は、監査等委員である社外取締役両氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同所に届け出しています。

なお、当社は、独立役員の独立性判断基準を独自に定め、これらの基準に該当すると判断される場合に独立性を有しているものと判断しています。

社外取締役は、取締役会・監査等委員会・取締役等との意見交換を通じて、監査等委員会監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行う体制としています。

役員報酬等

イ．当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く。)	115,128	99,630	15,498	10
監査役(社外監査役を除く。)	14,850	14,850	-	1
社外役員	8,190	8,190	-	2

(注) 1．社外役員は、事業年度末現在で社外取締役1名、社外監査役2名の合計3名であり、うち社外取締役1名は無報酬です。

2．上記ストックオプションの総額は、株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の会計上の費用計上額を記載しています。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、金銭報酬と非金銭報酬からなり、金銭報酬は基本報酬と賞与で構成します。非金銭報酬は、当社の中長期的な企業価値向上に対する動機付けのため、株式報酬型のストックオプションとします。社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみで構成します。監査等委員の報酬は、その役割を考慮し、基本報酬のみで構成します。また、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、取締役会での委任を受け、代表取締役社長が上記の内容を勧案の上、決定し、監査等委員の報酬は、監査等委員会の協議により決定します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

上場株式等 45銘柄 1,604,583千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	1,378,294	359,734	取引関係の維持
(株)エイチアンドエフ	160,000	236,320	取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	330,000	230,538	取引関係の維持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	61,332	229,075	取引関係の維持
東レ(株)	203,144	204,566	取引関係の維持
帝国繊維(株)	80,000	139,360	取引関係の維持
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	17,372	58,543	取引関係の維持
(株)アシックス	14,800	48,396	取引関係の維持
フクビ化学工業(株)	51,528	26,021	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	46,019	22,802	取引関係の維持
(株)日阪製作所	20,000	21,000	取引関係の維持
クロスプラス(株)	26,381	20,128	取引関係の維持
三谷商事(株)	7,392	19,152	取引関係の維持
三井物産(株)	10,612	17,106	取引関係の維持
津田駒工業(株)	101,129	14,764	取引関係の維持
三谷産業(株)	20,000	11,840	取引関係の維持
日華化学(株)	6,600	4,771	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,536	1,590	取引関係の維持
(株)ヒラノテクシード	1,500	1,317	取引関係の維持
江守グループホールディングス(株)	2,400	1,132	取引関係の維持
ユニチカ(株)	20,000	1,100	取引関係の維持
蝶理(株)	535	990	取引関係の維持
シティグループ・インク	38	233	取引関係の維持

(注) 1．みなし保有株式はありません。

2．N K S Jホールディングス株式会社は、平成26年9月1日付で商号変更により、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社となっています。

3．江守商事株式会社は、平成26年4月1日付で商号変更により江守グループホールディングス株式会社となっています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	1,387,947	284,529	取引関係の維持
(株)エイチアンドエフ	160,000	204,800	取引関係の維持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	61,332	195,526	取引関係の維持
東レ(株)	203,144	194,855	取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	330,000	193,875	取引関係の維持
帝国繊維(株)	80,000	122,960	取引関係の維持
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	17,372	54,478	取引関係の維持
(株)アシックス	14,800	29,674	取引関係の維持
フクビ化学工業(株)	51,528	25,918	取引関係の維持
三谷商事(株)	7,392	23,654	取引関係の維持
クロスプラス(株)	29,774	18,400	取引関係の維持
(株)日阪製作所	20,000	16,460	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	46,019	15,167	取引関係の維持
三井物産(株)	10,612	13,742	取引関係の維持
津田駒工業(株)	101,129	10,820	取引関係の維持
三谷産業(株)	20,000	7,000	取引関係の維持
日華化学(株)	6,600	6,501	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,536	1,266	取引関係の維持
(株)ヒラノテクシード	1,500	1,140	取引関係の維持
ユニチカ(株)	20,000	1,080	取引関係の維持
蝶理(株)	535	779	取引関係の維持

(注) みなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

ロ．自己の株式の取得

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,871	3,340,738
受取手形及び売掛金	4,425,886	4,609,359
電子記録債権	461,037	554,469
商品及び製品	1,152,031	1,162,551
仕掛品	635,765	551,259
原材料及び貯蔵品	421,660	346,224
未収入金	347,538	668,075
繰延税金資産	213,235	230,355
その他	215,000	211,533
貸倒引当金	38,050	39,666
流動資産合計	10,664,976	11,634,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 9,895,205	1, 3 9,923,119
減価償却累計額	7,094,095	7,287,156
建物及び構築物(純額)	1, 3 2,801,109	1, 3 2,635,963
機械装置及び運搬具	1, 3 18,723,185	1, 3 18,695,924
減価償却累計額	17,724,661	17,802,577
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 998,523	1, 3 893,346
土地	1, 3 2,718,291	1, 3 2,695,659
リース資産	149,321	142,009
減価償却累計額	113,269	87,823
リース資産(純額)	36,052	54,186
建設仮勘定	54,923	16,162
その他	719,022	700,663
減価償却累計額	671,010	658,541
その他(純額)	48,011	42,121
有形固定資産合計	6,656,912	6,337,439
無形固定資産		
のれん	36,430	27,323
その他	101,579	112,030
無形固定資産合計	138,010	139,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,048,820	1 1,764,846
出資金	2 4,976,981	2 4,974,992
長期貸付金	15,125	14,999
退職給付に係る資産	692,068	582,936
繰延税金資産	82,202	78,770
その他	190,775	146,383
貸倒引当金	2,370	2,301
投資その他の資産合計	8,003,602	7,560,627
固定資産合計	14,798,525	14,037,419
資産合計	25,463,501	25,672,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,716,452	3,824,180
短期借入金	1,608,800	1,385,740
リース債務	23,889	26,967
未払法人税等	301,755	369,029
未払費用	404,657	406,636
賞与引当金	481,254	506,717
繰延税金負債	2,761	2,824
その他	547,740	426,164
流動負債合計	7,087,313	6,948,261
固定負債		
長期借入金	1,217,805	1,964,065
リース債務	17,718	49,175
退職給付に係る負債	706,234	819,332
長期未払金	28,335	30,463
長期預り保証金	51,028	48,028
資産除去債務	107,349	108,566
繰延税金負債	675,632	656,429
その他	-	249
固定負債合計	3,764,103	3,676,310
負債合計	10,851,416	10,624,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	6,548,480	8,144,952
自己株式	811,489	972,631
株主資本合計	12,429,397	13,864,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,287	510,258
繰延ヘッジ損益	17,580	35,075
為替換算調整勘定	1,415,101	763,222
退職給付に係る調整累計額	3,086	133,126
その他の包括利益累計額合計	2,124,883	1,105,279
新株予約権	14,076	31,086
非支配株主持分	43,727	46,655
純資産合計	14,612,084	15,047,749
負債純資産合計	25,463,501	25,672,321

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,845,579	26,309,527
売上原価	2, 3 21,336,486	2, 3 22,809,009
売上総利益	3,509,092	3,500,518
販売費及び一般管理費	1, 2 2,045,286	1, 2 2,011,241
営業利益	1,463,806	1,489,276
営業外収益		
受取利息	6,443	6,680
受取配当金	41,945	45,634
受取賃貸料	19,621	19,677
持分法による投資利益	594,623	885,279
その他	70,123	75,225
営業外収益合計	732,757	1,032,497
営業外費用		
支払利息	63,812	50,839
その他	7,737	13,706
営業外費用合計	71,550	64,545
経常利益	2,125,013	2,457,228
特別利益		
固定資産売却益	4 7,969	4 1,417
投資有価証券売却益	-	185
助成金収入	1,537	3,976
補助金収入	20,000	24,967
保険差益	-	825
特別利益合計	29,506	31,373
特別損失		
固定資産除却損	5 13,746	5 463
固定資産圧縮損	-	3,792
減損損失	-	6 52,123
投資有価証券売却損	-	320
投資有価証券評価損	-	449
その他	750	-
特別損失合計	14,496	57,149
税金等調整前当期純利益	2,140,024	2,431,452
法人税、住民税及び事業税	591,984	650,717
法人税等調整額	197,456	115,618
法人税等合計	789,441	766,336
当期純利益	1,350,582	1,665,115
非支配株主に帰属する当期純利益	4,563	2,986
親会社株主に帰属する当期純利益	1,346,018	1,662,129

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,350,582	1,665,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,484	185,086
繰延ヘッジ損益	14,626	52,656
為替換算調整勘定	33,095	14,045
退職給付に係る調整額	140,048	130,039
持分法適用会社に対する持分相当額	555,504	637,833
その他の包括利益合計	958,759	1,019,661
包括利益	2,309,342	645,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,304,771	642,409
非支配株主に係る包括利益	4,571	3,043

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	5,224,895	799,069	11,118,233
会計方針の変更による累積的影響額			106,607		106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,655,044	2,037,362	5,331,503	799,069	11,224,841
当期変動額					
剰余金の配当			129,041		129,041
親会社株主に帰属する当期純利益			1,346,018		1,346,018
自己株式の取得				12,420	12,420
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,216,977	12,420	1,204,556
当期末残高	4,655,044	2,037,362	6,548,480	811,489	12,429,397

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	479,809	2,954	826,500	143,134	1,166,130	-	39,156	12,323,520
会計方針の変更による累積的影響額								106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	479,809	2,954	826,500	143,134	1,166,130	-	39,156	12,430,128
当期変動額								
剰余金の配当								129,041
親会社株主に帰属する当期純利益								1,346,018
自己株式の取得								12,420
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,477	14,626	588,600	140,048	958,752	14,076	4,571	977,399
当期変動額合計	215,477	14,626	588,600	140,048	958,752	14,076	4,571	2,181,956
当期末残高	695,287	17,580	1,415,101	3,086	2,124,883	14,076	43,727	14,612,084

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	6,548,480	811,489	12,429,397
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,655,044	2,037,362	6,548,480	811,489	12,429,397
当期変動額					
剰余金の配当			128,902		128,902
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662,129		1,662,129
自己株式の取得				161,142	161,142
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			63,245		63,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,596,472	161,142	1,435,330
当期末残高	4,655,044	2,037,362	8,144,952	972,631	13,864,727

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	695,287	17,580	1,415,101	3,086	2,124,883	14,076	43,727	14,612,084
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	695,287	17,580	1,415,101	3,086	2,124,883	14,076	43,727	14,612,084
当期変動額								
剰余金の配当								128,902
親会社株主に帰属する当期純利益								1,662,129
自己株式の取得								161,142
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								63,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,029	52,656	651,878	130,039	1,019,603	17,010	2,928	999,665
当期変動額合計	185,029	52,656	651,878	130,039	1,019,603	17,010	2,928	435,664
当期末残高	510,258	35,075	763,222	133,126	1,105,279	31,086	46,655	15,047,749

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,140,024	2,431,452
減価償却費	587,454	547,605
のれん償却額	9,107	9,107
減損損失	-	52,123
持分法による投資損益(は益)	594,623	885,279
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,783	113,098
賞与引当金の増減額(は減少)	14,600	25,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,053	1,547
為替差損益(は益)	827	442
受取利息及び受取配当金	48,389	52,315
支払利息	63,812	50,839
有形固定資産除却損	13,746	463
固定資産圧縮損	-	3,792
有形固定資産売却損益(は益)	7,969	1,417
投資有価証券売却損益(は益)	-	134
投資有価証券評価損益(は益)	-	449
補助金収入	20,000	24,967
売上債権の増減額(は増加)	833,950	278,791
たな卸資産の増減額(は増加)	364,991	163,030
仕入債務の増減額(は減少)	396,224	109,110
未払消費税等の増減額(は減少)	238,018	172,476
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	136,976	109,132
その他	809,104	458,097
小計	2,277,202	1,744,550
利息及び配当金の受取額	48,389	52,315
持分法適用会社からの配当金の受取額	151,866	312,709
利息の支払額	63,643	50,296
補助金の受取額	20,000	24,967
保険金の受取額	-	825
法人税等の支払額	705,290	615,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728,524	1,469,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,722	38,588
定期預金の払戻による収入	57,824	32,261
投資有価証券の取得による支出	16,866	26,901
投資有価証券の売却による収入	-	20,332
投資有価証券の償還による収入	10,000	16,060
有形固定資産の取得による支出	263,090	196,783
有形固定資産の売却による収入	56,606	1,851
有形固定資産の除却による支出	885	-
無形固定資産の取得による支出	-	7,710
出資金の払込による支出	-	30
出資金の売却による収入	3,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,056	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,075	199,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	57,000	42,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,935,724	1,594,800
自己株式の取得による支出	1,513	161,142
配当金の支払額	127,182	127,682
その他	34,775	30,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,196	756,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,490	7,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	690,742	506,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,051	2,699,793
現金及び現金同等物の期末残高	2,699,793	3,206,337

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)サカイナゴヤ、マルイテキスタイル(株)、(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、(株)ウェルサービス、
 鯖江合織(株)、織田織物(株)、フクイ殖産(株)、二日市興業(株)、朝日包装(株)、酒伊貿易(上海)有限公司、
 イタバシニット(株)、上海板橋時装有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

東麗酒伊織染(南通)有限公司

(2) 従来、決算日が12月31日である持分法適用関連会社の東麗酒伊織染(南通)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

この変更に伴い、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの当該関連会社の損益は、利益剰余金に直接計上しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち酒伊貿易(上海)有限公司、イタバシニット(株)及び上海板橋時装有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品 ... 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

... 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

... 総平均法による原価法、移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

... 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ... 2~58年

機械装置及び運搬具 ... 2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は、振当処理を採用しています。金利スワップ取引は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引は、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債権債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。金利スワップ取引は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建輸出入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債権債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、振当処理の要件に該当し、金利スワップは、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更していません。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものです。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,818,027千円 (1,669,889千円)	1,715,102千円 (1,572,225千円)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
土地	1,042,293 (762,704)	951,251 (740,072)
投資有価証券(注)	10,104 (-)	10,093 (-)
計	2,870,424 (2,432,594)	2,676,447 (2,312,297)

(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を福井地方法務局に供託しています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,147,300千円 (1,147,300千円)	998,740千円 (998,740千円)
長期借入金	1,682,805 (1,682,805)	1,574,065 (1,574,065)
計	2,830,105 (2,830,105)	2,572,805 (2,572,805)

上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	4,972,119千円	4,970,101千円

3 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	72,695千円	72,695千円
機械装置及び運搬具	178,116	181,908
土地	103,888	103,888
計	354,699	358,492

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当賞与	1,053,766千円	1,055,119千円
賞与引当金繰入額	109,721	109,724
減価償却費	64,864	62,863
退職給付費用	24,520	16,567
のれん償却額	9,107	9,107

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	707,333千円	708,806千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,229千円	8,733千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,236千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,338	1,417
土地	4,367	-
その他	27	-
計	7,969	1,417

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	45千円	0千円
機械装置及び運搬具	13,641	93
その他	59	370
計	13,746	463

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福井県福井市	染色加工事業資産	土地、建物及び機械装置等	52,123

当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。

花堂工場西谷生産課は継続して営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,123千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地22,632千円、建物7,581千円、機械装置21,513千円、その他396千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	264,841千円	270,521千円
組替調整額	-	3,365
税効果調整前	264,841	273,886
税効果額	49,356	88,799
その他有価証券評価差額金	215,484	185,086
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	26,169	50,606
組替調整額	4,571	26,169
税効果調整前	21,597	76,776
税効果額	6,971	24,119
繰延ヘッジ損益	14,626	52,656
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,095	14,045
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	115,842	214,388
組替調整額	82,942	48,820
税効果調整前	198,785	165,568
税効果額	58,737	35,528
退職給付に係る調整額	140,048	130,039
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	555,504	637,833
その他の包括利益合計	958,759	1,019,661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,841	69	-	3,911
合計	3,841	69	-	3,911

(注) 普通株式の自己株式の増加69千株は、所在不明株主の株式買取り62千株及び単元未満株式の買取り7千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,076
合計		-	-	-	-	-	14,076

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	129,041	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	128,902	利益剰余金	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式（注）	3,911	830	-	4,741
合計	3,911	830	-	4,741

（注）普通株式の自己株式の増加830千株は、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け825千株及び単元未満株式の買取り5千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	31,086
合計		-	-	-	-	-	31,086

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	128,902	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,674	利益剰余金	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,830,871千円	3,340,738千円
預入期間が3か月を超える定期預金	131,077	134,400
現金及び現金同等物	2,699,793	3,206,337

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

染色加工事業の検査設備及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械装置及び運搬具、工具器具及び備品)です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	26,886	26,886
1年超	51,656	24,770
合計	78,542	51,656

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引と、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとる事により、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見やリスクの軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨関連においては、外貨建輸出入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用してしています。

金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用してしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

連結子会社においても各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,830,871	2,830,871	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,425,886	4,425,886	-
(3) 電子記録債権	461,037	461,037	-
(4) 投資有価証券	1,847,795	1,847,927	132
(5) 未収入金	347,538	347,538	-
(6) 支払手形及び買掛金	(3,716,452)	(3,716,452)	-
(7) 短期借入金	(1,608,800)	(1,613,845)	5,045
(8) 長期借入金	(2,177,805)	(2,188,166)	10,361
(9) デリバティブ取引(2)	26,169	26,169	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,340,738	3,340,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,609,359	4,609,359	-
(3) 電子記録債権	554,469	554,469	-
(4) 投資有価証券	1,584,271	1,584,789	517
(5) 未収入金	668,075	668,075	-
(6) 支払手形及び買掛金	(3,824,180)	(3,824,180)	-
(7) 短期借入金	(1,385,740)	(1,389,423)	3,683
(8) 長期借入金	(1,964,065)	(1,969,170)	5,105
(9) デリバティブ取引(2)	(50,606)	(50,606)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 短期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	201,025	180,575

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,830,871	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,425,886	-	-	-
電子記録債権	461,037	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	10,000	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	18,526	-	-	-
未収入金	347,538	-	-	-
貸付金	56	14,373	322	429
合計	8,083,916	14,373	10,322	429

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,340,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,609,359	-	-	-
電子記録債権	554,469	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	10,000	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
未収入金	668,075	-	-	-
貸付金	121	14,309	328	361
合計	9,172,765	14,309	10,328	361

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	149,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,459,800	1,038,740	656,485	369,660	112,920	-
リース債務	23,889	13,278	2,888	1,552	-	-
合計	1,632,689	1,052,018	659,373	371,212	112,920	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	107,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,278,740	896,485	609,660	352,920	105,000	-
リース債務	26,967	16,577	14,501	12,247	5,849	-
合計	1,412,707	913,062	624,161	365,167	110,849	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,104	10,237	132
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,104	10,237	132
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,104	10,237	132

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,093	10,611	517
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,093	10,611	517
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,093	10,611	517

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,798,513	845,209	953,304
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,526	16,060	2,466
	小計	1,817,039	861,269	955,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,650	23,860	3,209
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,650	23,860	3,209
合計		1,837,690	885,129	952,561

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額201,025千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,494,657	806,380	688,276
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,165	20,100	65
	小計	1,514,823	826,480	688,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,355	69,022	9,667
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,355	69,022	9,667
合計		1,574,178	895,503	678,674

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額180,575千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,332	185	320
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,332	185	320

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては該当事項はありません。

当連結会計年度において、非上場株式449千円の減損処理を行っています。

なお、上場株式の減損処理にあたっては、期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上下落している場合、又は、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合に、回復可能性を考慮して期末日の市場価格まで減損処理を行っています。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化している場合、又は、1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落している場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	735,805	-	26,169

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	738,417	-	50,606

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	767,500	502,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	692,500	457,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成20年4月より、確定給付型企業年金制度の一部について確定拠出型企業年金制度へ移行しています。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,449,153千円	1,228,352千円
会計方針の変更による累積的影響額	164,951	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,284,201	1,228,352
勤務費用	38,397	40,124
利息費用	12,842	12,283
数理計算上の差異の発生額	3,397	142,030
退職給付の支払額	110,485	77,763
退職給付債務の期末残高	1,228,352	1,345,027

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,327,965千円	1,400,856千円
期待運用収益	26,559	35,021
数理計算上の差異の発生額	119,239	72,357
退職給付の支払額	72,908	68,929
年金資産の期末残高	1,400,856	1,294,591

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	188,122千円	186,669千円
退職給付費用	24,656	28,070
退職給付の支払額	7,075	9,635
制度への拠出額	19,034	19,144
退職給付に係る負債の期末残高	186,669	185,960

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,626,594千円	1,760,072千円
年金資産	1,612,428	1,523,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,166	236,396
退職給付に係る負債	706,234	819,332
退職給付に係る資産	692,068	582,936
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,166	236,396

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	38,397千円	40,124千円
利息費用	12,842	12,283
期待運用収益	26,559	35,021
数理計算上の差異の費用処理額	54,009	39,216
過去勤務費用の費用処理額	28,932	9,603
簡便法で計算した退職給付費用	24,656	28,070
確定給付制度に係る退職給付費用	132,279	94,277

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	28,932千円	48,820千円
数理計算上の差異	169,852	214,388
合計	198,785	165,568

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	9,603千円	-千円
未認識数理計算上の差異	44,197	130,974
合計	34,593	130,974

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	24.8%	26.3%
株式	36.2	29.7
短期資金	17.4	13.7
一般勘定	13.2	15.2
その他	8.4	15.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率	主として 1.4%	主として 1.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114,069千円、当連結会計年度110,801千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	14,076	17,010

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 8名 当社理事 4名	当社取締役(社外取締役を除く) 10名 当社理事 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式92,000株	当社普通株式90,000株
付与日	平成26年7月25日	平成27年7月24日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成26年7月26日 至 平成56年7月25日	自 平成27年7月25日 至 平成57年7月24日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	92,000	-
付与	-	90,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	92,000	90,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	153	189

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性（注）1	51.51%
予想残存期間（注）2	8.48年
予想配当（注）3	2円/株
無リスク利率（注）4	0.30%

(注)1. 平成19年1月24日から平成27年7月24日までの株価実績に基づき算定しています。

2. 過去に在任した取締役等の平均在任期間に基づき算定しています。

3. 平成27年3月期の配当実績によっています。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22,971	21,238
賞与引当金	157,392	154,919
退職給付に係る負債	192,245	200,412
役員等退職未払金	6,777	6,395
投資有価証券等評価損	84,780	86,093
減損損失	192,100	195,965
税務上の繰越欠損金	74,993	78,387
その他	211,487	241,853
繰延税金資産 小計	942,748	985,265
評価性引当額	624,100	655,069
繰延税金資産 合計	318,647	330,196
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	176,537	168,234
その他有価証券評価差額金	257,271	168,472
持分法適用会社留保利益	194,700	304,400
その他	73,095	39,217
繰延税金負債 合計	701,604	680,324
繰延税金資産(負債)の純額	382,956	350,127

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	213,235	230,355
固定資産 - 繰延税金資産	82,202	78,770
流動負債 - 繰延税金負債	2,761	2,824
固定負債 - 繰延税金負債	675,632	656,429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成27年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が20,230千円、法人税等調整額が11,864千円、繰延ヘッジ損益が693千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額が8,907千円、退職給付に係る調整累計額が151千円それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務と有害物質の除去に関する法的義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

借地契約に伴う原状回復義務については、使用見込み期間を定期借地権の50年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

有害物質の除去に関する法的義務については、使用見込み期間を9~35年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	106,154千円	107,349千円
時の経過による調整額	1,195	1,217
期末残高	107,349	108,566

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福井県において、賃貸用マンション(土地を含む)及び賃貸用土地・建物を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,721千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,051千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	648,733	597,972
期中増減額	50,761	10,702
期末残高	597,972	587,270
期末時価	549,699	542,658

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は土地、建物の売却(36,714千円)と建物の減価償却費(14,046千円)です。当連結会計年度の減少額は、建物の減価償却費(10,702千円)です。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社は、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」は、受託又は当社垂直一貫体制での染色整理加工であり、「繊維販売事業」は繊維製品、縫製品その他の製品の販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,674,503	6,739,665	19,414,168	5,431,410	24,845,579	-	24,845,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,740	12,710	32,450	528,227	560,677	560,677	-
計	12,694,243	6,752,375	19,446,619	5,959,637	25,406,257	560,677	24,845,579
セグメント利益	559,572	503,760	1,063,333	391,404	1,454,737	9,068	1,463,806
セグメント資産	9,725,001	3,022,613	12,747,615	5,262,831	18,010,446	7,453,054	25,463,501
その他の項目							
減価償却費	408,064	41,045	449,110	115,653	564,763	22,690	587,454
持分法適用会社への 投資額	4,972,119	-	4,972,119	-	4,972,119	-	4,972,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194,638	164	194,803	98,255	293,058	-	293,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額9,068千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額7,453,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額22,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,371,876	7,971,546	20,343,422	5,966,104	26,309,527	-	26,309,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,460	15,446	84,906	507,146	592,053	592,053	-
計	12,441,337	7,986,992	20,428,329	6,473,251	26,901,581	592,053	26,309,527
セグメント利益	464,559	550,334	1,014,893	462,256	1,477,149	12,127	1,489,276
セグメント資産	9,250,021	3,530,358	12,780,379	5,259,348	18,039,728	7,632,592	25,672,321
その他の項目							
減価償却費	380,894	32,609	413,503	112,825	526,328	21,276	547,605
持分法適用会社への 投資額	4,970,101	-	4,970,101	-	4,970,101	-	4,970,101
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194,674	1,100	195,774	55,231	251,005	47,720	298,725

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額12,127千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額7,632,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額21,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	5,545,190	染色加工事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	5,369,912	染色加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	染色加工事業	繊維販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	52,123	-	-	-	52,123

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工事業	繊維販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	9,107	-	9,107
当期末残高	-	-	36,430	-	36,430

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工事業	繊維販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	9,107	-	9,107
当期末残高	-	-	27,323	-	27,323

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東麗酒伊織染（南通）有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

（単位：千円）

	東麗酒伊織染（南通）有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	18,669,266	19,414,186
固定資産合計	18,469,010	16,823,613
流動負債合計	3,408,410	3,499,018
固定負債合計	-	-
純資産合計	33,729,867	32,738,781
売上高	31,632,580	39,513,643
税引前当期純利益金額	5,250,294	7,473,887
当期純利益金額	3,894,274	5,676,832

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	225.82円	235.30円
1株当たり当期純利益金額	20.88円	25.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.86円	25.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,346,018	1,662,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,346,018	1,662,129
期中平均株式数(千株)	64,464	64,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	62	153
(うち新株予約権(千株))	(62)	(153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第123回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を行うものです。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準として、10株につき1株の割合で併合します。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	68,362,587株
併合により減少する株式の数	61,526,329株
併合後の発行済株式総数	6,836,258株

(注)「併合により減少する株式の数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
株主総会決議日	平成28年6月24日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,258.18円	2,352.99円
1株当たり当期純利益金額	208.80円	259.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208.60円	258.97円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	149,000	107,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,459,800	1,278,740	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,889	26,967	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,177,805	1,964,065	1.2	平成29年4月 ~平成32年12月
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	17,718	49,175	-	平成29年4月 ~平成32年9月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,828,212	3,425,947	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	896,485	609,660	352,920	105,000
リース債務	16,577	14,501	12,247	5,849

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,132,803	12,642,820	19,473,098	26,309,527
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	776,502	1,437,231	2,068,817	2,431,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	503,133	987,768	1,419,669	1,662,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.81	15.33	22.13	25.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.81	7.52	6.79	3.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,444	2,503,793
受取手形	826,273	977,898
電子記録債権	417,749	512,887
売掛金	3 2,199,803	3 2,145,151
製品	1,072,297	1,098,918
仕掛品	205,286	214,660
原材料及び貯蔵品	233,330	155,758
前払費用	3 30,400	3 30,046
未収入金	91,168	347,196
繰延税金資産	145,411	168,231
その他	3 157,445	39,699
貸倒引当金	38,980	39,700
流動資産合計	7,399,630	8,154,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,043,061	1, 2 1,923,669
構築物	157,824	147,341
機械及び装置	2 781,697	2 729,467
車両運搬具	1,154	1,074
工具、器具及び備品	21,091	18,142
土地	1, 2 1,955,447	1, 2 1,932,815
リース資産	5,176	43,104
建設仮勘定	54,923	16,162
有形固定資産合計	5,020,377	4,811,777
無形固定資産		
借地権	47,672	47,672
ソフトウェア	15,361	16,839
リース資産	4,333	20,028
その他	5,395	5,394
無形固定資産合計	72,762	89,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,901,520	1 1,634,842
関係会社株式	1,810,781	1,810,781
出資金	1,269	1,269
関係会社出資金	3,018,860	3,018,860
長期貸付金	3 205,339	3 190,339
その他	602,292	590,462
貸倒引当金	25,068	21,165
投資その他の資産合計	7,514,995	7,225,391
固定資産合計	12,608,135	12,127,102
資産合計	20,007,766	20,281,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,664	211,441
電子記録債務	186,522	231,429
買掛金	3 1,703,999	3 1,603,848
短期借入金	1 1,449,000	1 1,268,750
リース債務	5,376	15,597
未払金	23,744	23,534
未払費用	277,406	282,480
未払法人税等	212,000	270,880
未払消費税等	166,323	73,256
前受金	3,436	-
預り金	3 903,537	3 1,022,282
前受収益	3 4,358	4,316
賞与引当金	286,993	318,472
その他	3 100,548	3 150,311
流動負債合計	5,581,911	5,476,601
固定負債		
長期借入金	1 2,159,750	1 1,956,000
リース債務	4,134	47,701
退職給付引当金	412,604	471,956
長期末払金	16,217	18,870
長期預り保証金	31,028	31,028
資産除去債務	80,322	81,503
繰延税金負債	416,071	315,608
固定負債合計	3,120,127	2,922,669
負債合計	8,702,039	8,399,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金	493,825	493,825
資本剰余金合計	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,755,893	5,699,490
利益剰余金合計	4,755,893	5,699,490
自己株式	811,489	972,631
株主資本合計	10,630,261	11,412,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643,808	473,645
繰延ヘッジ損益	17,580	35,075
評価・換算差額等合計	661,389	438,570
新株予約権	14,076	31,086
純資産合計	11,305,726	11,882,373
負債純資産合計	20,007,766	20,281,644

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 18,208,533	2 19,351,085
売上原価	2 15,847,363	2 16,870,574
売上総利益	2,361,169	2,480,511
販売費及び一般管理費	1, 2 1,354,166	1, 2 1,377,454
営業利益	1,007,003	1,103,057
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	255,025	473,579
その他	72,892	82,595
営業外収益合計	2 327,918	2 556,175
営業外費用		
支払利息	63,064	52,738
その他	4,236	11,665
営業外費用合計	2 67,301	2 64,403
経常利益	1,267,620	1,594,829
特別利益		
固定資産売却益	-	1,417
投資有価証券売却益	-	185
補助金収入	20,000	21,567
特別利益合計	20,000	23,171
特別損失		
固定資産除却損	14,126	4,679
減損損失	-	52,123
投資有価証券売却損	-	320
投資有価証券評価損	-	449
特別損失合計	14,126	57,573
税引前当期純利益	1,273,493	1,560,427
法人税、住民税及び事業税	456,175	502,644
法人税等調整額	4,155	14,717
法人税等合計	452,020	487,927
当期純利益	821,473	1,072,500

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品期首たな卸高		911,036		1,072,297	
当期製品製造原価		13,758,930		14,158,047	
当期製品仕入高		1,947,885		2,425,976	
計		16,617,853		17,656,322	
製品期末たな卸高		1,072,297		1,098,918	
製品売上原価		15,545,555	98.1	16,557,403	98.1
その他の原価		301,808	1.9	313,170	1.9
売上原価		15,847,363	100.0	16,870,574	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,655,044	1,536,986	493,825	2,030,812	3,956,853	3,956,853	799,069	9,843,641
会計方針の変更による累積的影響額					106,607	106,607		106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,655,044	1,536,986	493,825	2,030,812	4,063,461	4,063,461	799,069	9,950,249
当期変動額								
剰余金の配当					129,041	129,041		129,041
当期純利益					821,473	821,473		821,473
自己株式の取得							12,420	12,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	692,431	692,431	12,420	680,011
当期末残高	4,655,044	1,536,986	493,825	2,030,812	4,755,893	4,755,893	811,489	10,630,261

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	430,317	2,954	433,272	-	10,276,913
会計方針の変更による累積的影響額					106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,317	2,954	433,272	-	10,383,521
当期変動額					
剰余金の配当					129,041
当期純利益					821,473
自己株式の取得					12,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,491	14,626	228,117	14,076	242,193
当期変動額合計	213,491	14,626	228,117	14,076	922,204
当期末残高	643,808	17,580	661,389	14,076	11,305,726

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,655,044	1,536,986	493,825	2,030,812	4,755,893	4,755,893	811,489	10,630,261
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,655,044	1,536,986	493,825	2,030,812	4,755,893	4,755,893	811,489	10,630,261
当期変動額								
剰余金の配当					128,902	128,902		128,902
当期純利益					1,072,500	1,072,500		1,072,500
自己株式の取得							161,142	161,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	943,597	943,597	161,142	782,455
当期末残高	4,655,044	1,536,986	493,825	2,030,812	5,699,490	5,699,490	972,631	11,412,716

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	643,808	17,580	661,389	14,076	11,305,726
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,808	17,580	661,389	14,076	11,305,726
当期変動額					
剰余金の配当					128,902
当期純利益					1,072,500
自己株式の取得					161,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,162	52,656	222,818	17,010	205,808
当期変動額合計	170,162	52,656	222,818	17,010	576,646
当期末残高	473,645	35,075	438,570	31,086	11,882,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …… 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 …… 個別法による原価法、売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の処理方法

為替予約取引は振当処理を採用しています。金利スワップ取引は特例処理を採用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」(前事業年度186,522千円)は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,652,709千円 (1,652,709千円)	1,556,914千円 (1,556,914千円)
土地	723,614 (723,614)	700,981 (700,981)
投資有価証券(注)	10,104 (-)	10,093 (-)
計	2,386,428 (2,376,323)	2,267,989 (2,257,896)

(注)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を福井地方法務局に供託しています。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,136,500千円 (1,136,500千円)	988,750千円 (988,750千円)
長期借入金	1,664,750 (1,664,750)	1,566,000 (1,566,000)
計	2,801,250 (2,801,250)	2,554,750 (2,554,750)

上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

2 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	72,695千円	72,695千円
機械及び装置	178,116	178,116
土地	103,888	103,888
計	354,699	354,699

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	103,501千円	3,789千円
長期金銭債権	205,339	190,339
短期金銭債務	1,102,760	1,167,480

4 保証債務

関係会社の取引債務に対し保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
マルイテキスタイル㈱	227,818千円	237,508千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は25.7%、当事業年度は25.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は74.3%、当事業年度は74.8%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	111,660千円	122,670千円
給与手当賞与	463,131	479,493
福利厚生費	103,346	109,065
賞与引当金繰入額	69,945	78,180
退職給付費用	19,781	13,752
減価償却費	22,690	21,486
技術研究費	172,354	162,692
支払手数料	119,924	127,873

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	100,055千円	102,156千円
仕入高	3,329,276	3,339,121
営業取引以外の取引高	204,717	199,191

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,810,781千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,810,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,714	18,623
賞与引当金	94,191	97,739
退職給付引当金	132,321	143,787
役員等退職未払金	4,283	4,068
投資有価証券等評価損	76,526	78,325
減損損失	148,991	155,447
その他	151,128	177,139
繰延税金資産 小計	628,158	675,130
評価性引当額	469,158	494,899
繰延税金資産 合計	159,000	180,231
繰延税金負債		
前払年金費用	176,537	168,234
その他有価証券評価差額金	236,328	151,883
その他	16,793	7,490
繰延税金負債 合計	429,660	327,608
繰延税金負債の純額	270,660	147,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

当事業年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,264千円、法人税等調整額が1,926千円、繰延ヘッジ損益が693千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,030千円増加しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第123回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を行うものです。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準として、10株につき1株の割合で併合します。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	68,362,587株
併合により減少する株式の数	61,526,329株
併合後の発行済株式総数	6,836,258株

(注)「併合により減少する株式の数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
株主総会決議日	平成28年6月24日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751.97円	1,862.79円
1株当たり当期純利益金額	127.43円	167.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.31円	167.10円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,043,061	12,183	7,581 (7,581)	123,993	1,923,669	4,735,415
	構築物	157,824	3,579	0	14,063	147,341	957,275
	機械及び装置	781,697	202,933	22,007 (21,513)	233,155	729,467	12,870,753
	車輛及び運搬具	1,154	440	0	519	1,074	64,349
	工具、器具及び備品	21,091	3,369	1,476 (396)	4,842	18,142	333,002
	土地	1,955,447	-	22,632 (22,632)	-	1,932,815	-
	リース資産	5,176	45,696	-	7,768	43,104	5,289
	建設仮勘定	54,923	212,260	251,021	-	16,162	-
	計	5,020,377	480,462	304,719 (52,123)	384,343	4,811,777	18,966,085
無形固定資産	借地権	47,672	-	-	-	47,672	-
	ソフトウェア	15,361	6,000	-	4,522	16,839	-
	リース資産	4,333	19,317	-	3,622	20,028	-
	その他	5,395	-	-	1	5,394	-
	計	72,762	25,317	-	8,145	89,933	-

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

朝日事業所の複合部材開発設備の新設・・・機械及び装置 17,940千円

花堂工場の生産性向上によるもの・・・機械及び装置 14,300千円

二日市工場の生産性向上によるもの・・・機械及び装置 140,187千円

本社の染色関係システムの更新・・・リース資産 39,522千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

西谷生産課の減損損失額・・・建物 7,581千円、機械及び装置 21,513千円、工具器具備品 396千円、土地 22,632千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	64,048	60,865	64,048	60,865
賞与引当金	286,993	318,472	286,993	318,472

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sakaiovox.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注1) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

(注3) 平成28年6月24日開催の定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。なお、実施日は平成28年10月1日です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第122期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月22日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第123期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日北陸財務局長に提出
（第123期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日北陸財務局長に提出
（第123期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日北陸財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日）平成27年10月13日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカイオーベックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サカイオーベックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。